

# 平成 30 年度岩手県政策評価委員会

日 時 平成 31 年 2 月 12 日 (火) 10 : 00 ~ 10 : 40  
場 所 エスポワールいわて 3 階特別ホール

## 次 第

### 1 開 会

### 2 あいさつ

### 3 議 事

- (1) 平成 30 年度政策評価等の実施状況及び各専門委員会の開催状況について (報告)
- (2) 平成 30 年度政策評価結果等の政策等への反映状況について (報告)
- (3) その他
  - ・ いわて県民計画 (2019 ~ 2028) の概要 (情報提供)

### 4 閉 会

# 平成 30 年度岩手県政策評価委員会

## 資料一覧

- 次 第
- 委員名簿
- 座 席 表
- 資料No. 1 平成 30 年度政策評価等の実施状況と各専門委員会の開催状況
- 資料No. 2 平成 30 年度政策評価結果等の政策等への反映状況報告書
- 参考資料 いわて県民計画（2019～2028）の概要

岩手県政策評価委員会 委員名簿（五十音順）

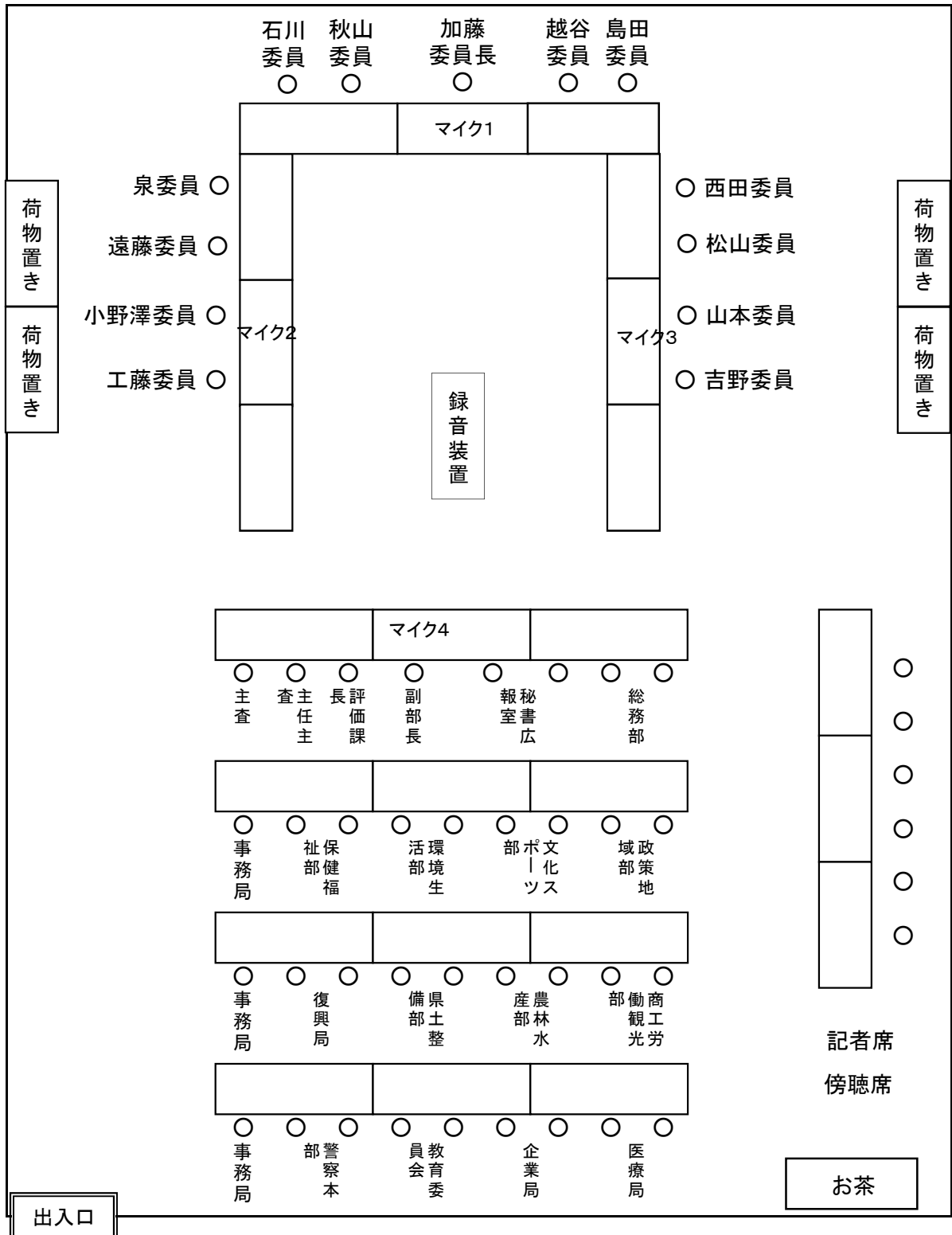
※敬称略

	氏名	職名	専門分野	備考
政策評価専門委員会（6名）	遠藤 一子	有限会社遠藤設備工業	商工、まちづくり	
	小野澤 章子	岩手大学人文社会科学部 准教授	地域社会学	
	工藤 昌代	株式会社ホップス 代表取締役	商工	
	斉藤 徹史	東北公益文科大学公益学部 准教授	行政法 公共調達 官民連携政策	副専門委員長 （欠席）
	西田 奈保子	福島大学行政政策学類 准教授	行政学 都市行政論 都市・地域政策	
	吉野 英岐	岩手県立大学総合政策学部 教授	地域社会学	副委員長 専門委員長
公共事業評価専門委員会（6名）	石川 奈緒	岩手大学理工学部 助教	土木環境	
	泉 桂子	岩手県立大学総合政策学部 准教授	森林経理学 地域活性化論 現代農村社会論	副専門委員長
	小笠原 敏記	岩手大学理工学部 准教授	海岸工学	（欠席）
	清水 真弘	堤研一事務所 公認会計士・税理士	企業会計	（欠席）
	平井 寛	山梨大学生命環境学部 准教授	地域計画	（欠席）
	山本 清仁	岩手大学農学部 准教授	施設機能工学	専門委員長
大規模事業評価専門委員会（8名）	秋山 信愛	秋山会計事務所 代表社員所長 公認会計士・税理士	企業会計	
	加藤 徹	宮城大学名誉教授	農業土木 農村計画	委員長 専門委員長
	狩野 徹	岩手県立大学社会福祉学部 教授	都市計画 建築計画	（欠席）
	河野 達仁	東北大学大学院情報科学研究科 教授	費用便益分析 交通・都市計画	（欠席）
	越谷 信	岩手大学理工学部 教授	地質学	副専門委員長
	島田 直明	岩手県立大学総合政策学部 准教授	環境政策	
	竹内 貴弘	八戸工業大学 教授	海洋工学 水工学	（欠席）
	松山 梨香子	一般財団法人岩手県建築住宅センター 一級建築士	建築	新任

# 平成30年度 岩手県政策評価委員会 座席表

日時：平成31年2月12日（火）10:00～

会場：エスポワールいわて3階特別ホール



平成 30 年度 政策評価等の実施状況及び各専門委員会の開催状況

県の取組（評価の実施状況等）	政策評価	事務事業評価	公共事業評価	大規模事業評価
委員会の開催状況等	<p><b>政策評価専門委員会</b></p> <p>【開催3回】</p> <p>① 1回(7月)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・平成 29 年度主要施策の成果に関する説明書の作成状況</li> <li>・復興実施計画(第3期)の施策体系・事業に基づく進捗状況(情報提供)</li> </ul> <p>② 2回(11月)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・平成 30 年度政策評価等の実施状況(政策評価レポート2018)</li> </ul> <p>③ 3回(本日)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・平成 31(2019)年度の政策評価及び事務事業評価の実施予定</li> <li>・平成 31(2019)年度の政策評価専門委員会の開催予定</li> </ul>	<p>○ 事務事業のうち、アクションプランを構成する事業を含む政策的な事業を対象に評価調書を作成せず一覽表で整理する形に簡素化(H23～)</p> <p>① 主要施策の成果に関する説明書の作成・議会報告(9月)</p> <p>アクションプランに掲げた「目指す姿指標」等の動向を中心に 29 年度の取組実績をとりまとめ</p> <p>② 「政策評価等の実施状況報告書(政策評価レポート2018)」の作成・議会報告(11月)</p> <p>各指標の実績に加え、上位施策との政策体系等を踏まえつつ事業の必要性や有効性を考慮して、今後の方向(拡充、継続、廃止等)をとりまとめ</p> <p>③ 「政策評価結果等の政策等への反映状況報告書」の作成・議会報告(2月)</p> <p>評価結果の 31(2019)年度の政策等への反映状況(新規事業創設、既存事業拡充等)をとりまとめ 初予算における措置の状況をとりまとめ</p>	<p><b>公共事業評価専門委員会</b></p> <p>【開催 5回】(6～2月、現地調査含む)</p> <p>① 再評価地区の審議(5地区)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・林道整備事業(森林管理道 三田貝線 岩泉町)</li> <li>・地域連携道路整備事業 (主要地方道花巻北上線 北上市)</li> <li>・広域河川改修事業(二級河川甲子川 釜石市)</li> <li>・港湾改修事業(宮古港 宮古市)</li> <li>・港湾環境整備事業(宮古港 宮古市)</li> </ul> <p>② 事後評価地区の報告(4地区)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・農村地域防災減災事業(八幡沢地区 一関市)</li> <li>・林道整備事業(浪打姉帯線 一戸町・九戸村)</li> <li>・地域連携道路整備事業(ネットワーク形成型) (一般国道 340 号 遠野市)</li> <li>・都市計画道路整備事業(向中野安倍館線 盛岡市)</li> </ul> <p>○ 第5回(本日)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・評価実施要領の一部改正について</li> <li>・平成 31(2019)年度の専門委員会の開催予定</li> </ul>	<p><b>大規模事業評価専門委員会</b></p> <p>【開催 6回】(6～2月、現地調査含む)</p> <p>① 事前評価地区の審議(2地区)(施設・基本設計段階)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・(仮称)工業用水道浄水場建設事業(北上工業団地 北上市)</li> <li>・久慈警察庁舎等整備事業(久慈市)</li> </ul> <p>② 再評価地区の審議(1地区)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・流域下水道事業(北上川上流流域下水道花北処理区 花巻市、北上市)</li> </ul> <p>③ 事後評価地区の報告(なし)</p> <p>○ 第6回(本日)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・評価実施要領の一部改正について</li> <li>・平成 31(2019)年度の専門委員会の開催予定</li> </ul>
	<p><b>事務事業評価</b></p> <p>○ 事業のうちに、アクションプランを構成する事業を含む政策的な事業を対象に評価調書を作成せず一覽表で整理する形に簡素化(H23～)</p> <p>① 主要施策の成果に関する説明書の作成・議会報告(9月)</p> <p>各プラン構成事業について設定した「成果指標」等の 29 年度の実績をとりまとめ</p> <p>② 「政策評価等の実施状況報告書(政策評価レポート2018)」の作成・議会報告(11月)</p> <p>各指標の実績に加え、上位施策との政策体系等を踏まえつつ事業の必要性や有効性を考慮して、今後の方向(拡充、継続、廃止等)をとりまとめ</p> <p>③ 「政策評価結果等の政策等への反映状況報告書」の作成・議会報告(2月)</p> <p>評価結果の 31(2019)年度の政策等への反映状況(新規事業創設、既存事業拡充等)をとりまとめ 初予算における措置の状況をとりまとめ</p>	<p><b>公共事業評価</b></p> <p>○ 事前評価「継続評価」「再評価」では、「必要性、重要性、緊急性、効率性及び熟度の指標」や「自然環境等の状況及び環境配慮事項」などの評価を踏まえ、総合評価(事業実施、事業継続等)を実施</p> <p>○ 「事後評価」では、「事業の効果」や「利用者等の意見」、「社会経済情勢及び自然環境等の変化」を踏まえ、今後の課題当該地区の課題、今後の同種事業のあり方や事業評価手法の見直しの必要性)を把握</p> <p>○ 公共事業の再評価、大規模事業の事前評価・再評価については、委員会に諮問し、審議(事後評価は報告)</p> <p>※震災対応への影響を考慮し、委員会への諮問案件の絞り込み等を実施</p> <p>○ 左記「政策評価等の実施状況報告書」及び「政策評価結果等への反映状況報告書」に、各評価結果と予算措置の状況をそれぞれとりまとめ記載</p>	<p><b>大規模事業評価</b></p> <p>○ 事前評価「継続評価」「再評価」では、「必要性、重要性、緊急性、効率性及び熟度の指標」や「自然環境等の状況及び環境配慮事項」などの評価を踏まえ、総合評価(事業実施、事業継続等)を実施</p> <p>○ 「事後評価」では、「事業の効果」や「利用者等の意見」、「社会経済情勢及び自然環境等の変化」を踏まえ、今後の課題当該地区の課題、今後の同種事業のあり方や事業評価手法の見直しの必要性)を把握</p> <p>○ 公共事業の再評価、大規模事業の事前評価・再評価については、委員会に諮問し、審議(事後評価は報告)</p> <p>※震災対応への影響を考慮し、委員会への諮問案件の絞り込み等を実施</p> <p>○ 左記「政策評価等の実施状況報告書」及び「政策評価結果等への反映状況報告書」に、各評価結果と予算措置の状況をそれぞれとりまとめ記載</p>	



# 平成 30 年度政策評価結果等の政策等への反映状況の概要

## 第 1 政策評価及び事務事業評価の反映状況

- 政策評価及び事務事業評価については、平成 29 年度の各指標の実績を取りまとめた「主要施策の成果に関する説明書・いわて県民計画実施状況報告書」を 9 月に作成した後、平成 31（2019）年度以降の政策形成に向け、政策等の現状、課題や今後の方向を「政策評価レポート」として取りまとめ、11 月に公表しました。
- 今回、これら政策評価等の結果を、平成 31（2019）年度の政策等の立案、予算の編成等に反映させ、新規事業の創設や制度・組織体制の見直しなどを行いました。
- 今後も政策評価の仕組みに基づくマネジメントサイクルを確実に機能させ、計画の実行性を高め、取組を着実に推進していきます。

### 1 政策評価結果の反映状況

政策評価は、いわて県民計画第 3 期アクションプラン[政策編]を構成する 42 の政策項目※を対象に実施しました。

これを踏まえ、「新規事業の創設」(63 事業)や「既存事業の拡充」(50 事業)、「制度・組織体制の見直し」を行うなど、評価結果を平成 31（2019）年度の施策、事業等に反映させました。

※ 政策 I において、「政策項目 No. 5-2 科学技術によるイノベーションの創出」「政策項目 No. 6-2 中小企業の経営力の向上」を特出しして設定しているため、集計上の総数は 44 項目となる。

#### (1) 反映状況

政 策	評価結果		反 映 結 果				計
	政 策 項目数	評価結果が 概ね順調 以上の割合	新規事業 の創設	既存事業 の拡充	制度・組織 体制の見直し	その他取組 改善強化等	
I 産業・雇用	10	80.0%	17	6	2	25	50
II 農林水産業	5	80.0%	16	5	1	44	66
III 医療・子育て・福祉	3	100.0%	7	12	1	36	56
IV 安全・安心	7	100.0%	7	5	1	18	31
V 教育・文化	10	100.0%	12	13	2	39	66
VI 環境	3	100.0%	3	3	0	7	13
VII 社会資本・公共交通・情報基盤	6	83.3%	1	6	2	25	34
合 計	44	90.9%	63	50	9	194	316

※ 新規事業の創設及び既存事業の拡充については、重複を避けるため再掲事業を除いて集計している。

#### (2) 主な反映内容

政 策	区分	反 映 内 容
I 産業・雇用	新規	震災学習を中心とした教育旅行や企業研修などの復興ツーリズムの誘致や、三陸の地域資源を活用した旅行商品造成を促進するため、「三陸周遊・滞在型観光推進事業費（H31(2019)予算 10,009 千円）」を創設します。
	新規	県内就業の促進及び U・I ターンによる人材確保を推進するため、「いわて就業促進事業費（H31(2019)予算 158,684 千円）」を創設します。
II 農林水産業	新規	農業経営の高度化を実現するため、ロボット、AI、IoT等の次世代革新的先端技術について、体系的な技術実証と経営評価等を実施する「次世代革新的技術導入加速化事業（H31(2019)予算 226,771 千円）」を創設します。
	新規	森林資源を活用し、林業の成長産業化を実現するため、航空レーザ計測等の ICT を活用したスマート林業技術の導入を推進する「スマート林業推進事業費（H31(2019)予算 15,431 千円）」を創設します。

Ⅲ 医療・子育て・福祉	新規	健康・医療・介護のビッグデータを集積・連結する基盤を整備し、データ解析・提供による県民の健康増進等を推進するため、「医療等ビッグデータ利活用推進費（H31(2019) 予算 62,655 千円）」を創設します。
	拡充	平成 30 年度に実施した「子どもの生活実態調査」結果を踏まえ、いわての子どもの貧困対策推進計画の見直し及び子どもの居場所づくりに対する支援を強化するため、「子どもの未来応援地域ネットワーク形成支援事業費（H31(2019) 予算 10,446 千円）」を拡充します。
Ⅳ 安全・安心	拡充	自主防災組織の中核となる人材の育成を図るため、新たに、防災士の養成に取り組むなど、「地域防災力強化プロジェクト事業費（H31(2019) 予算 105,151 千円）」を拡充します。
	拡充	女性が活躍できる環境づくりを推進するため、女性の発想や視点を生かした起業事例の情報発信に取り組むなど、「いわて女性活躍支援強化事業費（H31(2019) 予算 22,065 千円）」を拡充します。
Ⅴ 教育・文化	新規	小中学校の児童生徒を対象とした学習定着度に関する調査や、小中高の学力・学習状況に関する連結データの整備・分析に向けた研究等を行うため、「小中高をつなぐ子どもの学びの履歴構築事業（H31(2019) 予算 14,459 千円）」を創設し、子どもたちの確かな学力を育成する体制を構築します。
	新規	スポーツの力による健康社会の実現と人的・経済的交流の推進に向けて、官民一体によるスポーツ推進体制の構築を目指す「スポーツ推進プラットフォーム構築事業費（H31(2019) 予算 16,494 千円）」を創設し、プラットフォームに求められる機能や役割等の調査研究などに取り組みます。
Ⅵ 環境	新規	平成 30 年 6 月に制定された気候変動適応法などを踏まえ、気候変動対策に係る普及啓発等を推進するため、「地球温暖化対策事業費（気候変動対策推進事業）（H31(2019) 予算 10,986 千円）」を創設します。
	拡充	水素の利活用に向け、モデルの実証に向けた体制構築等を進めるため、「水素活用による再生可能エネルギー推進事業費（H31(2019) 予算 10,370 千円）」を拡充します（事業名を「水素利活用による再生可能エネルギー推進事業費」に変更）。
Ⅶ 社会資本・公共交通・情報基盤	拡充	台湾、上海国際定期便の持続・安定的な運航及び国際線の運航拡大を図るため、「いわて花巻空港利用促進事業費（H31(2019) 予算 336,323 千円）」を拡充します。
	拡充	三陸鉄道「リアス線」としての一貫運行を契機とした誘客促進を図るため、「三陸鉄道強化促進協議会負担金（H31 予算 20,826 千円）」を拡充し、国内外からの観光利用の拡大等を目指します。

## 2 事務事業評価結果の反映状況

事務事業評価は、アクションプラン[政策編]を構成する 635 事業と、プラン構成事業以外の政策的な 162 事業の合計 797 事業を対象に評価を実施しました。

事務事業評価結果などを踏まえて「縮減」又は「廃止・休止」とした事業は 57 事業となり、一般財源等で 4 億 6,000 万円を縮減しました。

一方、事業内容の充実などにより 54 事業を「拡充」し、新規事業も 75 事業創設しましたが、財源は国費等を最大限活用することとして、全体としては、一般財源で 92 億 8,700 万円減額し、財源の見直しも図りながら事業の選択と集中を進めました。

なお、今回の予算化に伴い、事務事業評価結果と反映結果に相違が生じた事業は 96 事業です。これは、予算編成段階において県の財政状況や国の制度改正の状況等を踏まえ、事業の必要性等について更に精査し整理統合を進めたもののほか、新たな課題に対応するための新規制度の創設等、評価時から予算編成時まで生じた状況変化によるものです。



## (1) 反映状況

区分	評価結果 ※1	反映結果	構成比 (%)	増減額※2 (百万円)	うち一般 財源・県債	うちアクションプラン構成事業				
						評価結果 ※1	反映結果	構成比 (%)	増減額※2 (百万円)	うち一般 財源・県債
拡充	9	54	6.8%	△ 906	768	9	50	7.9%	△ 928	755
継続	760	669	83.9%	△ 25,175	△ 10,306	601	523	82.4%	△ 19,321	△ 5,988
縮減	1	8	1.0%	△ 98	△ 1	1	7	1.1%	△ 79	△ 1
廃止・休止	9	49	6.1%	△ 896	△ 459	9	43	6.8%	△ 861	△ 424
うち純粋な廃止・休止	1	12	1.5%	△ 122	△ 57	1	11	1.7%	△ 118	△ 53
うち新規事業への統合	3	24	3.0%	△ 683	△ 329	3	20	3.1%	△ 652	△ 298
うち拡充事業への統合	1	3	0.4%	△ 19	△ 16	1	3	0.5%	△ 19	△ 16
うち継続事業への統合	4	10	1.3%	△ 72	△ 57	4	9	1.4%	△ 72	△ 57
うち縮減事業への統合	0	0	0.0%	0	0	0	0	0.0%	0	0
終了	18	17	2.1%	△ 4,416	△ 877	15	12	1.9%	△ 4,388	△ 849
小計(A)	797	797	100.0%	△ 31,491	△ 10,873	635	635	100.0%	△ 25,577	△ 6,505
新規(B)	-	75	-	2,420	1,586	-	63	-	2,037	1,219
合計(A+B)	797	872	100.0%	△ 29,071	△ 9,287	635	698	100.0%	△ 23,539	△ 5,286

※1 政策評価レポート取りまとめ以降に、事務事業の構成等を一部見直したことから、政策評価レポート時と事業数等に異同がある。

※2 増減額は、平成30年9月現計予算(評価時点)から平成31年当初予算の増減額である。また、端数処理の関係上、内訳が合計と一致しない場合がある。

## (2) アクションプラン構成事業の政策別内訳

区分	拡充	継続	縮減	廃止・ 休止						終了	新規	計
					廃止 休止	新規 統合	拡充 統合	継続 統合	縮減 統合			
I 産業・雇用	6	83	0	20	4	12	0	4	0	1	17	127
II 農林水産業	5	113	0	8	0	4	1	3	0	3	16	145
III 医療・子育て・福祉	12	113	6	7	5	0	2	0	0	5	7	150
IV 安全・安心	5	34	0	1	0	0	0	1	0	0	7	47
V 教育・文化	13	96	0	5	1	4	0	0	0	2	12	128
VI 環境	3	27	1	2	1	0	0	1	0	0	3	36
VII 社会資本・公共交通・情報基盤	6	57	0	0	0	0	0	0	0	1	1	65
合計	50	523	7	43	11	20	3	9	0	12	63	698

## 第2 公共事業評価及び大規模事業評価の反映状況

- 公共事業評価及び大規模事業評価については、必要性や効率性、環境の保全への配慮等の観点から、事業の実施、継続等の方向性の評価を行い<sup>※1</sup>、その結果を「政策評価レポート」として取りまとめ<sup>※2</sup>、11月に公表しました。
- 今回、これらの公共事業評価等の結果を、予算編成等を通じて来年度の事業に反映させ、新規事業地区の採択や既存事業地区の継続等を判断しました。
- 今後も公共事業評価等の仕組みに基づくマネジメントサイクルを確実に機能させ、事業の効率化及び重点化を進めるとともに、事業効果の早期発現を目指して事業展開していきます。

※1 災害復旧事業及び維持管理に係る事業は評価の対象から除く。

※2 10月までに評価を実施した地区を掲載した。

※ 表中の予算額については、端数処理の関係上、内訳が合計と一致しない場合がある。

### 1 公共事業評価結果の反映状況（対象全 316 地区）

#### (1) 事前評価

事前評価を行った 54 地区<sup>※</sup>は、**全て事業採択**としました。

※ 政策評価レポートの取りまとめ後に評価を実施した 16 地区を含む。

所管部局	評価実施地区数	評価結果				反映結果	
		A A	A	B	C	事業採択 (H31 当初予算額)	不採択
農林水産部	41	7	34	0	0	41 (668 百万円)	0
県土整備部	13	4	4	5	0	13 (920 百万円)	0
合計	54 (100.0%)	11 (20.4%)	38 (70.4%)	5 (9.2%)	0 (0.0%)	54 (1,588 百万円)	0

#### (2) 継続評価

継続評価を行った 253 地区のうち、**242 地区は事業継続**、**9 地区は事業計画検討等のため一時休工**することとしました。このほか、2 地区は平成 30 年度に完了する見込みとなりました。

所管部局	評価実施地区数	評価結果				反映結果	
		A A	A	B	C	事業継続 (H31 当初予算額)	一時休工等 <sup>※</sup>
農林水産部	132	38	94	0	0	128 (8,957 百万円)	4
県土整備部	121	17	79	25	0	114 (16,454 百万円)	7
合計	253 (100.0%)	55 (21.7%)	173 (68.4%)	25 (9.9%)	0 (0.0%)	242 (25,410 百万円)	11

※ 一時休工のほか、平成 30 年度に完了する見込みの地区を含む。

(3) 再評価

再評価を行った9地区のうち、8地区は事業継続、1地区は他地区重点化のため一時休工としました。

所管部局	評価実施地区数	評価結果						反映結果	
		事業継続	要検討				中止	事業継続 (H31当初予算額)	一時休工
			事業継続	見直し継続	休止	中止			
農林水産部	3	3	0	0	0	0	0	3 (418百万円)	0
県土整備部	6	6	0	0	0	0	0	5 (1,247百万円)	1
合計	9 (100.0%)	9 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	8 (1,665百万円)	1

2 大規模事業評価結果の反映状況 (対象全24地区)

(1) 事前評価

基本設計作成後の事前評価を行った大規模施設整備事業2地区は、全て事業採択としました。

[大規模施設整備事業(基本設計作成後)]

所管部局	評価実施地区数	評価結果			反映結果	
		事業実施	要検討	その他	事業採択 (H31当初予算額)	不採択
企業局	1	1	0	0	1 (879百万円)	0
警察本部	1	1	0	0	1 (137百万円)	0
合計	2 (100.0%)	2 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	2 (1,016百万円)	0

(2) 継続評価

継続評価を行った16地区は、全て事業継続としました。

所管部局	評価実施地区数	評価結果				反映結果	
		A A	A	B	C	事業継続 (H31当初予算額)	一時休工等
農林水産部	2	2	0	0	0	2 (170百万円)	0
県土整備部	14	4	10	0	0	14 (10,826百万円)	0
合計	16 (100.0%)	6 (37.5%)	10 (62.5%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	16 (10,996百万円)	0

(3) 再評価

再評価を行った6地区は、全て事業継続としました。

所管部局	評価実施地区数	事業継続	評価結果				中止	反映結果	
			要検討			事業継続 (H31当初予算額)		事業休止等	
		事業継続	見直し継続	休止	中止				
県土整備部	6	6	0	0	0	0	0	6 (882百万円)	0
合計	6 (100.0%)	6 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	6 (882百万円)	0

【参考資料】いわて県民計画第3期アクションプラン[政策編]と「いわて県民計画(2019～2028)」第1期アクションプラン-政策推進プラン-(案)の対応表

いわて県民計画第3期アクションプラン[政策編]		対応する「いわて県民計画(2019～2028)」第1期アクションプラン-政策推進プラン-(案)	
分野	政策項目	政策項目	政策分野
I 産業・ 雇用	1国際競争力の高いものづくり産業の振興	18 地域に貢献する人材を育てます 33 国際競争力が高く、地域の産業・雇用に好循環をもたらすものづくり産業を盛んにします	III教育 VI仕事・収入
	2食産業の振興	34 地域資源を生かした魅力ある産業を盛んにします	VI仕事・収入
	3観光産業の振興	35 地域経済に好循環をもたらす観光産業を盛んにします	VI仕事・収入
	4地場産業の振興	34 地域資源を生かした魅力ある産業を盛んにします	VI仕事・収入
	5次代につながる新たな産業の育成	45 科学・情報技術を活用できる基盤を強化します	IX社会基盤
	5-2科学技術によるイノベーションの創出	18 地域に貢献する人材を育てます	III教育
		45 科学・情報技術を活用できる基盤を強化します	IX社会基盤
	6商業・サービス業の振興	32 地域経済を支える中小企業の振興を図ります	VI仕事・収入
	6-2中小企業の経営力の向上		
	7海外市場への展開	34 地域資源を生かした魅力ある産業を盛んにします	VI仕事・収入
35 地域経済に好循環をもたらす観光産業を盛んにします			
8雇用・労働環境の整備	9 仕事と生活を両立できる環境をつくります	II家族・子育て	
	31 ライフスタイルに応じた新しい働き方を通じて、一人ひとりの能力を發揮できる環境をつくります	VI仕事・収入	
II 農林水 産業	9農林水産業の未来を拓く経営体の育成	18 地域に貢献する人材を育てます 36 意欲と能力のある経営体を育成し、農林水産業の振興を図ります	III教育 VI仕事・収入
	10消費者から信頼される「食料・木材供給基地」の確立	30 感染症による脅威から一人ひとりの暮らしを守ります 37 収益力の高い「食料・木材供給基地」をつくります	V安全 VI仕事・収入
	11農林水産物の高付加価値化と販路の拡大	38 農林水産物の付加価値を高め、販路を広げます 47 産業や観光振興の基盤となる社会資本を整備します	IX社会基盤 VI仕事・収入
	12いわての魅力あふれる農山漁村の確立	39 一人ひとりに合った暮らし方ができる農山漁村をつくります 46 安全・安心を支える社会資本を整備します	VI仕事・収入 IX社会基盤
	13環境保全対策と環境ビジネスの推進	39 一人ひとりに合った暮らし方ができる農山漁村をつくります	VI仕事・収入
		44 地球温暖化防止に向け、低炭素社会の形成を進めます	VIII自然環境
III 医療・ 子育て・ 福祉	14地域の保健医療体制の充実	1 生涯にわたり心身ともに健やかに生活できる環境をつくります	I健康・余暇
		2 必要に応じた医療を受けることができる体制を充実します	
		9 仕事と生活を両立できる環境をつくります	II家族・子育て
	15家庭や子育てに希望を持ち安心して子どもを産み育てられる環境の整備	30 感染症による脅威から一人ひとりの暮らしを守ります	V安全
6 安心して子どもを産み育てられる環境をつくります 31 ライフスタイルに応じた新しい働き方を通じて、一人ひとりの能力を發揮できる環境をつくります		II家族・子育て VI仕事・収入	
16福祉コミュニティの確立	1 生涯にわたり心身ともに健やかに生活できる環境をつくります 3 介護や支援が必要になっても、住み慣れた地域で安心して生活できる環境をつくります 31 ライフスタイルに応じた新しい働き方を通じて、一人ひとりの能力を發揮できる環境をつくります	I健康・余暇 VI仕事・収入	
IV 安全・ 安心	17地域防災力の強化	23 つながりや活力を感じられる地域コミュニティを守り育てます	IV居住環境・コミュニティ
		27 自助、共助、公助による防災体制をつくります	V安全
	18安全・安心なまちづくりの推進	28 事故や犯罪が少なく、安全・安心に暮らせるまちづくりを進めます	V安全
	19食の安全・安心の確保	29 食の安全・安心を確保し、地域に根ざした食育を進めます	V安全
	20多様な主体の連携による地域コミュニティの活性化	23 つながりや活力を感じられる地域コミュニティを守り育てます	IV居住環境・コミュニティ
		24 岩手で暮らす魅力を高め、移住・定住を促進します	
	21多様な市民活動の促進	50 幅広い市民活動や多様な主体による県民運動を促進します	X参画
22青少年の健全育成と若者の活躍支援	8 健全で、自立した青少年を育成します	II家族・子育て	
	49 性別や年齢、障がいの有無にかかわらず活躍できる環境をつくります	X参画	
	28 事故や犯罪が少なく、安全・安心に暮らせるまちづくりを進めます	V安全	
23男女共同参画の推進と女性の活躍支援	49 性別や年齢、障がいの有無にかかわらず活躍できる社会をつくります	X参画	

いわて県民計画第3期アクションプラン[政策編]		対応する「いわて県民計画(2019～2028)」第1期アクションプラン-政策推進プラン-(案)	
分野	政策項目	政策項目	政策分野
V 教育・文化	24児童生徒の学力向上	11 【知育】児童生徒の確かな学力を育みます 17 多様なニーズに応じた特色ある私学教育を充実します 18 地域に貢献する人材を育てます	Ⅲ教育
	25豊かな心を育む教育の推進	7 地域やコミュニティにおいて、学校と家庭、住民が協働して子どもの育ちと学びを支えます 12 【徳育】児童生徒の豊かな人間性と社会性を育みます 15 いじめ問題などに適切に対応し、一人ひとりがお互いを尊重する学校をつくり 16 児童生徒が安全に学ぶことができる教育環境の整備や教職員の資質の向上を進めます 17 多様なニーズに応じた特色ある私学教育を充実します 18 地域に貢献する人材を育てます	Ⅱ家族・子育て Ⅲ教育
	26健やかな体を育む教育の推進	13 【体育】児童生徒の健やかな体を育みます	Ⅲ教育
	27特別支援教育の充実	7 地域やコミュニティにおいて、学校と家庭、住民が協働して子どもの育ちと学びを支えます 14 共に学び、共に育つ特別支援教育を進めます	Ⅱ家族・子育て Ⅲ教育
	28家庭・地域との協働による学校経営の推進	7 地域やコミュニティにおいて、学校と家庭、住民が協働して子どもの育ちと学びを支えます 16 児童生徒が安全に学ぶことができる教育環境の整備や教職員の資質の向上を進めます 18 地域に貢献する人材を育てます	Ⅱ家族・子育て Ⅲ教育
	29生涯を通じた学びの環境づくり	5 生涯を通じて学び続けられる場をつくります	I健康・余暇
	30高等教育機関の連携促進と地域貢献の推進	20 高等教育機関と連携した地域づくり・人づくりを進めます	Ⅲ教育
	31文化芸術の振興	4 幅広い分野の文化芸術に親しみ、生涯を通じてスポーツを楽しむ機会を広げます 12 【徳育】児童生徒の豊かな人間性と社会性を育みます 19 文化芸術・スポーツを担う人材を育てます 26 文化芸術・スポーツを生かした地域をつくります 40 世界遺産の保存と活用を進めます 41 豊かな歴史や民俗芸能などの伝統文化が受け継がれる環境をつくり、交流を広げます	I健康・余暇 Ⅲ教育 Ⅳ居住環境・コミュニティ Ⅶ歴史・文化
	32多様な文化の理解と国際交流	18 地域に貢献する人材を育てます 25 海外の多様な文化を理解し、共に生活できる地域づくりを進めます	Ⅲ教育 Ⅳ居住環境・コミュニティ
	33豊かなスポーツライフの振興	4 幅広い分野の文化芸術に親しみ、生涯を通じてスポーツを楽しむ機会を広げます 19 文化芸術・スポーツを担う人材を育てます 26 文化芸術・スポーツを生かした地域をつくります	I健康・余暇 Ⅲ教育 Ⅳ居住環境・コミュニティ
VI 環境	34地球温暖化対策の推進	44 地球温暖化防止に向け、低炭素社会の形成を進めます	Ⅷ自然環境
	35循環型地域社会の形成	43 循環型地域社会の形成を進めます	Ⅷ自然環境
	36多様で豊かな環境の保全	42 多様で優れた環境を守り、次世代に引き継ぎます	Ⅷ自然環境
VII 社会資本・公共交通・情報基盤	37産業を支える社会資本の整備	47 産業や観光振興の基盤となる社会資本を整備します	Ⅸ社会基盤
	38安全で安心な暮らしを支える社会資本の整備	16 児童生徒が安全に学ぶことができる教育環境の整備や教職員の資質の向上を進めます 46 安全・安心を支える社会資本を整備します	Ⅲ教育 Ⅸ社会基盤
	39豊かで快適な環境を創造する基盤づくり	21 快適で豊かな暮らしを支える生活環境をつくります	Ⅳ居住環境・コミュニティ
	40社会資本の維持管理と担い手の育成・確保	18 地域に貢献する人材を育てます 32 地域経済を支える中小企業の振興を図ります 48 生活を支える社会資本を良好に維持管理し、次世代に引き継ぎます	Ⅲ教育 Ⅵ仕事・収入 Ⅸ社会基盤
	41公共交通の維持・確保と利用促進	22 地域の暮らしを支える公共交通を守ります	Ⅳ居住環境・コミュニティ
	42情報通信基盤の整備と情報通信技術の利活用促進	18 地域に貢献する人材を育てます 45 科学・情報技術を活用できる基盤を強化します	Ⅲ教育 Ⅸ社会基盤

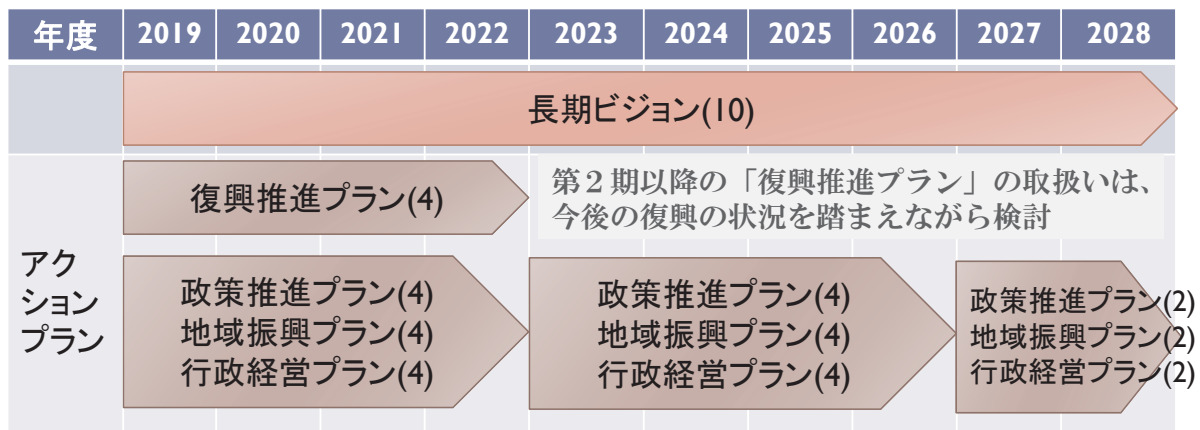


# いわて県民計画（2019～2028） の概要

## 計画の構成

長期 ビジョン	長期的な岩手県の将来を展望し、県民みんなで目指す将来像と、その実現に向けて取り組む政策の基本方向を明らかにするもの  [実施期間：2019年度から2028年度までの10箇年]
------------	---

アクション プラン	長期ビジョンの実効性を確保するため、重点的・優先的に取り組むべき政策や具体的な推進方策を盛り込むもの  [第1期：2019年度～2022年度] <div style="display: flex; justify-content: space-around; margin-top: 10px;"> <div style="border: 1px solid #ccc; padding: 5px; background-color: #f4a460;">復興推進プラン</div> <div style="border: 1px solid #ccc; padding: 5px; background-color: #f4a460;">政策推進プラン</div> </div> <div style="display: flex; justify-content: space-around; margin-top: 10px;"> <div style="border: 1px solid #ccc; padding: 5px; background-color: #f4a460;">地域振興プラン</div> <div style="border: 1px solid #ccc; padding: 5px; background-color: #f4a460;">行政経営プラン</div> </div>
--------------	--



( ) 内は期間年数

## 計画の理念

- 県民一人ひとりがお互いに支えながら、幸福を追求していくことができる地域社会の実現を目指し、幸福を守り育てるための取組を進めること
- 地域社会を構成するあらゆる主体が、それぞれ主体性を持ち、共に支え合いながら岩手県の将来像を描き、その実現に向けて、みんなで行動していくこと
- 社会的に弱い立場にある方々が孤立することのないように、社会的包摂（ソーシャル・インクルージョン）の観点に立った取組を進めること

## 岩手は今

### 1 世界の変化と展望

- (1) 経済・社会のグローバル化の進展
- (2) 第4次産業革命の進展
- (3) 地球環境問題への対応

### 2 日本の変化と展望

- (1) 人口減少・少子高齢化の進行
- (2) 国・都道府県・市町村の役割
- (3) 多発する大規模自然災害
- (4) 価値観の変化

### 3 岩手の変化と展望

- (1) 人口減少と少子高齢化の急速な進行と今後の展望
- (2) 東日本大震災津波からの復興
- (3) 岩手の可能性（強み・弱み等）

3

## 基本目標

東日本大震災津波の経験に基づき、  
引き続き復興に取り組みながら、  
お互いに幸福を守り育てる希望郷いわて

(考え方)

- ・ この計画は、東日本大震災津波からの復旧・復興の取組の中で、学び、培った経験を生かすものとする。
- ・ この計画のもと、引き続き復興に取り組み、一日も早い安全の確保、暮らしの再建、なりわいの再生を目指すとともに、東日本大震災津波の教訓を未来に向けて伝承・発信していく。
- ・ また、復興の実践で培われた一人ひとりの幸福を守り育てる姿勢を復興のみならず、県政全般に広げ、県民相互に、さらには、岩手県と関わりのある人々がお互いに幸福を守り育てる岩手を実現する。
- ・ そのような岩手が、全ての県民が希望を持つことのできる  
「希望郷いわて」になる。

4



# 復興推進の基本方向

## 1 復興の取組の原則

「東日本大震災津波からの復興に向けた基本方針」に位置づけた2つの原則を引き継ぐ

- ※2つの原則⇒「一人ひとりの幸福追求権を保障すること」、  
「犠牲者の故郷への思いを継承すること」

## 2 復興の目指す姿

いのちを守り 海と大地と共に生きる ふるさと岩手・三陸の創造  
(岩手県東日本大震災津波復興計画から継承)

## 3 復興推進の基本的な考え方と取組方向

### 【復興の推進に当たって重視する視点】

- (1) 参画 ～若者・女性などの参画による地域づくりの促進～
- (2) 交流 ～人やモノの交流の活発化による創造的な地域づくりの促進～
- (3) 連携 ～多様な主体が連携した復興などの取組の推進～

### 【「より良い復興～4本の柱～」と取組方向】

- (1) 安全の確保
- (2) 暮らしの再建
- (3) なりわいの再生
- (4) 未来のための伝承・発信

5

# 政策推進の基本方向

主観的幸福感に関する12の領域をもとに、「健康・余暇」から「自然環境」までの8つと、これらを下支えする「社会基盤」「参画」を加えた10の政策分野を設定。

各政策分野に、幸福に関連する客観的指標（いわて幸福関連指標）を定め、一人ひとりの幸福を守り育てる取組を展開。

<b>I 健康・余暇</b> 健康寿命が長く、いきいきと暮らすことができ、また、自分らしく自由な時間を楽しむことができる岩手	<b>II 家族・子育て</b> 家族の形に応じたつながりや支え合いが育まれ、また、安心して子育てをすることができる岩手	<b>III 教育</b> 学びや人づくりによって、将来に向かって可能性を伸ばし、自分の夢を実現できる岩手	<b>IV 居住環境・コミュニティ</b> 不便を感じないで日常生活を送ることができ、また、人や地域の結び付きの中で、助け合って暮らすことができる岩手	<b>V 安全</b> 災害をはじめとした様々なリスクへの備えがあり、事故や犯罪が少なく、安全で、安心を実感することができる岩手	<b>VI 仕事・収入</b> 農林水産業やものづくり産業などの活力ある産業のもとで、安定した雇用が確保され、また、やりがいと生活を支える所得が得られる仕事につくことができる岩手	<b>VII 歴史・文化</b> 豊かな歴史や文化を受け継ぎ、愛着や誇りを育んでいる岩手	<b>VIII 自然環境</b> 一人ひとりが恵まれた自然環境を守り、自然の豊かさとともに暮らすことができる岩手
<b>IX 社会基盤</b> ～防災対策や産業振興など幸福の追求を支える社会基盤が整っている岩手～							
<b>X 参画</b> ～男女共同参画や若者・女性、高齢者、障がい者などの活躍、幅広い市民活動や県民運動など幸福の追求を支える仕組みが整っている岩手～							

6

# 新しい時代を切り拓くプロジェクト

10年後の将来像の実現をより確かなものとし、さらに、その先を見据え、長期的な視点に立って、新しい時代を切り拓いていく11のプロジェクト

## 1 ILCプロジェクト

ILCの実現により、世界トップレベルの頭脳や最先端の技術、高度な人材が集積されることから、イノベーションを創出する環境の整備などを進めることにより、知と技術が集積された国際研究拠点の実現を目指す。

## 2 北上川バレープロジェクト

県央広域振興圏と県南広域振興圏にまたがる北上川流域において自動車や半導体関連産業を中心とした産業集積が進み、新たな雇用の創出が見込まれることを生かし、両振興圏の広域的な連携の更なる促進や、第4次産業革命技術のあらゆる産業・生活分野への導入などを通じて、働きやすく、暮らしやすい、21世紀にふさわしい新しい時代を切り拓く先行モデルとなるゾーンの創造を目指す。

7

## 3 三陸防災復興ゾーンプロジェクト

東日本大震災津波からの復興の取組により大きく進展したまちづくりや交通ネットワーク、港湾機能などを生かした地域産業の振興を図るとともに、三陸防災復興プロジェクト2019等を契機として生み出される効果を持続し、三陸地域の多様な魅力を発信して国内外との交流を活発化することにより、岩手県と国内外をつなぐ海側の結節点として持続的に発展するゾーンの創造を目指す。

## 4 北いわて産業・社会革新ゾーンプロジェクト

豊かな地域資源と高速交通網の進展を生かし、地域の特徴的な産業の振興や、圏域を越えた広域連携による交流人口の拡大、豊富な再生可能エネルギー資源の産業分野・生活分野での利用促進など、県北圏域をはじめとする北いわての持つポテンシャルを最大限に発揮させる地域振興を図るとともに、人口減少と高齢化、環境問題に対応する社会づくりを一体的に推進することで、あらゆる世代がいいきと暮らし、持続的に発展する先進的なゾーンの創造を目指す。

## 5 活力ある小集落实現プロジェクト

人や地域のつながりが大切にされている岩手県の風土を土台としながら、第4次産業革命技術や遊休資産を生かした生活サービスの提供、人材や収入の確保、都市部との交流の促進など、地域の課題解決に向けた住民主体の取組の促進を通じて、将来にわたり持続可能な活力ある地域コミュニティの実現を目指す。

8

## 6 農林水産業高度化推進プロジェクト

岩手県の強みである広大な農地、多様な森林資源、豊富な漁場を背景に、情報通信技術（ICT）やロボット等の最先端技術を最大限に活用した生産現場のイノベーションによる飛躍的な生産性の向上、農林水産物の新たな価値の創出等の取組を通じて、農林水産業の高度化を推進し、収益性の高い農林水産業の実現を目指す。

## 7 けんこう 健幸づくりプロジェクト

県立病院・大学等で保有する医療データや健診機関で保有する健診データ等を生かし、健康・医療・介護データを連結するビッグデータの連携基盤を構築し、その活用を通じて、健康寿命が長くいきいきと暮らすことのできる社会の実現を目指す。

※健幸：個々人が健康かつ生きがいを持ち、安全・安心で豊かな生活を営むことができること。

## 8 学びの改革プロジェクト

人工知能（AI）をはじめとする第4次産業革命技術を活用し、就学前から高校教育までの質が高く切れ目のない教育環境の構築を通じて、新たな社会を創造し、岩手県の未来をけん引する人材の育成を目指す。

9

## 9 文化・スポーツレガシープロジェクト

岩手県が誇る世界遺産や多彩な民俗芸能、希望郷いわて国体・希望郷いわて大会の成果や三陸防災復興プロジェクト2019、ラグビーワールドカップ2019™釜石開催、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会を通じた文化芸術・スポーツへの関心の高まりをレガシーとして次の世代につなげていくため、官民一体による推進体制の構築などにより、県内各地の特色や得意分野を生かした魅力ある文化芸術・スポーツのまちづくりを進め、県民が日常的に文化芸術やスポーツに親しみ、楽しみ、そして潤う豊かな社会の実現を目指す。

## 10 水素利活用推進プロジェクト

東日本大震災津波を契機とした再生可能エネルギー導入促進の動きを背景に、岩手県の豊富な再生可能エネルギー資源を最大限に生かし、再生可能エネルギー由来の水素を多様なエネルギー源の一つとして利活用する取組を通じて、低炭素で持続可能な社会の実現を目指す。

## 11 じんこう 人交密度向上プロジェクト

東日本大震災津波の復興支援等を契機とした、多様な主体との交流の拡大を生かし、第4次産業革命技術を活用した岩手県の地域や人々と多様に関わる「関係人口」の質的・量的な拡大を通じ、世界中がいつでも、どこでも岩手県とつながる社会の実現を目指す。

※人「交」密度：短期的な交流人口のほか、長期的な定住人口につながる地域や地域の人々と多様に関わる者でもある「関係人口」について、「人数（量的）」と「関係の強さ（質的）」の両面に着目し、用いた言葉。

10

# 地域振興の展開方向

## 1 4 広域振興圏の振興

### 【目指す姿】

県央	県都を擁する圏域として、産業・人・暮らしの新たなつながりを生みだす連携の深化により求心力を高め、東北の拠点としての機能を担っている地域
県南	人とのつながり、県南圏域の産業集積や農林業、多様な地域資源を生かしながら、暮らしと産業が調和し、世界に向け岩手の未来を切り拓く地域
沿岸	東日本大震災津波からの復興を着実に進め、その教訓を発信し、新たな交通ネットワークや様々なつながりを生かした新しい三陸の創造により、国内外に開かれた交流拠点として岩手の魅力を高め、広げていく地域
県北	多様かつ豊富な資源・技術、培われた知恵・文化を生かし、北東北、北海道に広がる交流・連携を深めながら、新たな地域振興を展開する地域

## 2 県北・沿岸圏域及び過疎地域等の振興

## 3 広域振興圏や県の区域を越えた広域的な連携の強化

11

# 行政経営の基本姿勢

## 1 行政経営の目指す姿

県内外の様々な主体と協働し、岩手県民が相互に幸福を守り育てるとともに、広く県外に向けて幸福を守り育てる機会を提供することができる岩手の実現

## 2 「4本の柱」と取組方向

(1) 地域意識に根ざした県民本位の行政経営の推進

(2) 高度な行政経営を支える職員の能力向上

(3) 効率的な業務遂行やワーク・ライフ・バランスに配慮した職場環境の実現

(4) 戦略的で実効性のあるマネジメント改革の推進

12

# アクションプランの概要

## ① 復興推進プラン

### 復興推進プランの構成

「より良い復興～4本の柱～」のもと、12分野ごとに、計画期間に実施を予定している主な取組内容と事業などで構成

#### I 安全の確保～防災のまちづくり～

「津波対策の基本的考え方」を踏まえた多重防災型まちづくりにより、津波などの自然災害による被害を最小限に抑え、どのような場合でも人命と暮らしを守る安全で安心な防災都市・地域づくりを推進します。

また、住民の故郷への思いや地域の歴史、文化・伝統を踏まえた住民主体の新しいまちづくりを推進します。

##### 《取組項目》

- 1 災害に強く安全で安心な暮らしを支える防災都市・地域をつくります
- 2 故郷への思いを生かした豊かで快適な生活環境をつくります

#### I 安全の確保～交通ネットワーク～

災害時などの確実な緊急輸送や代替機能を確保した信頼性の高い道路ネットワークの構築と、人員・物資の輸送を支える港湾の機能強化により、災害に強い交通ネットワークの構築を推進します。

- 3 災害に強い交通ネットワークを構築します

13

#### II 暮らしの再建～生活・雇用～

被災者が安定した生活に戻ることができるよう、まちづくりと一体となって安全で良質な住宅や宅地を供給するとともに、住宅再建・確保に際して様々なニーズに対応するための相談対応を行います。

また、内陸地域と沿岸地域との連携のもとに地域の産業振興を図り、若者・女性・高齢者・障がい者を含め安定的な雇用の場を確保します。

##### 《取組項目》

- 4 被災者の生活の安定と住環境の再建に向けて支援します
- 5 雇用の確保を図るとともに、就業を支援します

#### II 暮らしの再建～保健・医療・福祉～

被災者の心身の健康を守るため、医療提供施設や社会福祉施設などについて機能の充実を図るとともに、きめ細かな保健活動やこころのケア、保護を必要とする子どもの養育支援などを実施します。

また、新たなまちづくりにおいて質の高い保健・医療・福祉サービスを継続的に提供する体制を整備します。

- 6 災害に強く、質の高い保健・医療・福祉提供体制を整備します
- 7 健康の維持・増進を図るとともに、要保護児童を支援します

#### II 暮らしの再建～教育・文化・スポーツ～

学校、家庭、地域が協働して子どもたちの心のサポートを行うとともに、東日本大震災津波の体験を踏まえた防災教育や復興に対する自己のあり方などを総合的に学ぶ全県的な教育プログラムを推進することにより、子どもたち一人ひとりの学びの場の充実を図ります。

また、生きる活力を生み出し、地域への誇りや愛着を深めるため、文化芸術・スポーツ活動の振興や伝統文化などの保存・継承を支援します。

- 8 きめ細かな学校教育を実践するとともに、教育環境の整備・充実を図ります
- 9 文化芸術環境の整備や伝統文化などの保存と継承を支援します
- 10 社会教育・生涯学習環境を整備します
- 11 スポーツ・レクリエーション環境を整備するとともに、スポーツを生かした交流を促進します

14

## II 暮らしの再建～地域コミュニティ～

住民相互のコミュニケーションを維持するとともに、地域の結束力が更に強まるよう、復興のステージに応じた地域コミュニティ活動の環境を整備します。

また、全ての人々が孤立せず、安心して地域で生活できるよう、高齢者や障がい者を住民相互で支え合う、福祉のまちづくりの観点も取り入れながら、地域コミュニティ活動の活性化に向けた取組を支援します。

さらに、被災地域等の住民、地縁組織、NPO、企業など多様な主体が連携し、市町村と協働して進める復興のまちづくりを支援します。

### 《取組項目》

12 地域コミュニティの再生・活性化を支援します

## II 暮らしの再建～市町村行政機能支援～

地域住民の安全・安心の確保のため、市町村の行政機能の向上と、市町村による新しいまちづくりを支援します。

13 行政機能の向上を図ります

## III なりわいの再生～水産業・農林業～

地域に根ざした水産業を再生するため、両輪である漁業と流通・加工業について、新たな交通ネットワークを生かしながら、漁業協同組合を核とした漁業、養殖業の構築と産地魚市場を核とした流通・加工体制の構築を一体的に推進します。また、地域の防災対策や地域づくり、水産業再生の方向性を踏まえた漁港・漁場などの整備や海岸保全施設の復旧・整備を推進するとともに、地域の防災対策を踏まえて防潮林を再生します。

沿岸の地域特性や地域づくりの方向性などを踏まえた園芸産地の形成など、生産性・収益性の高い農林業を実現します。

14 漁業協同組合を核とした漁業、養殖業を構築します

15 産地魚市場を核とした流通・加工体制を構築します

16 漁港などの整備を推進します

17 地域特性を生かした生産性・収益性の高い農林業を実現します

15

## III なりわいの再生～商工業～

被災地域の経済を支える中小企業などの事業再開や経営力向上に向けた取組を支援するとともに、新たなまちづくりと連動した商店街を核としたにぎわいの創出や地域の特性を生かした産業の振興を図ります。

また、沿岸地域と内陸地域との連携によるものづくり体制の強化や、地域特性を生かした科学技術や学術研究などにより地域経済の活性化を図ります。

### 《取組項目》

18 中小企業などの事業再開と経営力向上に向けた取組を支援します

19 産業の再生やものづくり産業などの振興を図ります

## III なりわいの再生～観光～

被災した沿岸地域の観光産業の再生とともに、魅力あふれる観光地づくりを推進し、新たな交通ネットワークの活用などにより誘客を促進しながら、三陸の新たな魅力などを広く国内外へ情報発信することにより、観光立県を確立します。

20 観光資源の再生を支援するとともに、新たな魅力を創造します

21 復興の動きと連動した全県的な誘客を促進します

## IV 未来のための伝承・発信～事実・教訓の伝承～

未曾有の大規模災害の事実や被災された方のこれまでの経験を踏まえた教訓を確実に伝承し、その教訓を防災文化の中で培っていきます。

22 教訓を伝承する仕組みづくりを推進します

23 防災・復興を支える人づくりを推進します

## IV 未来のための伝承・発信～復興情報発信～

将来にわたって復興への理解を深め、継続的な復興への参画を促進するため、復興の姿を国内外に積極的に発信していきます。

24 復興の姿を重層的に発信します

16

## ②政策推進プラン

### 政策推進プランの構成

10の政策分野の客観的指標、県が取り組む具体的な推進方策、4年間の工程表、県以外の主体に期待される行動などで構成

#### I 健康・余暇

##### 《いわて幸福関連指標》

- ①健康寿命
- ②がん、心疾患及び脳血管疾患で死亡する人数
- ③自殺者数[10万人当たり]
- ④地域包括ケア関連
- ⑤余暇時間
- ⑥県内の公立文化施設における催事数
- ⑦スポーツ実施率
- ⑧生涯学習に取り組んでいる人の割合

##### 《政策項目》

- 1 生涯にわたり心身ともに健やかに生活できる環境をつくります
- 2 必要に応じた医療を受けることができる体制を充実します
- 3 介護や支援が必要になっても、住み慣れた地域で安心して生活できる環境をつくります
- 4 幅広い分野の文化芸術に親しみ、生涯を通じてスポーツを楽しむ機会を広げます
- 5 生涯を通じて学び続けられる場をつくります

#### II 家族・子育て

- ①合計特殊出生率
- ②待機児童数[4月1日時点]
- ③地域の行事に参加している生徒の割合
- ④総実労働時間
- ⑤共働き世帯の男性の家事時間割合
- ⑥犬、猫の返還・譲渡率

- 6 安心して子どもを産み育てられる環境をつくります
- 7 地域やコミュニティにおいて、学校と家庭、住民が協働して子どもの育ちと学びを支えます
- 8 健全で、自立した青少年を育成します
- 9 仕事と生活を両立できる環境をつくります
- 10 動物のいのちを大切にす社会をつくります

17

#### III 教育

##### 《いわて幸福関連指標》

- ①意欲を持って自ら進んで学ぼうとする児童生徒の割合
- ②授業で、自分の考えを深めたり広げたりしている児童生徒の割合
- ③人が困っているときは、進んで助けようと思う児童生徒の割合
- ④自己肯定感を持つ児童生徒の割合
- ⑤体力・運動能力が標準以上の児童生徒の割合
- ⑥特別支援学校が適切な指導・支援を行っていると感じる保護者の割合
- ⑦高卒者の県内就職率
- ⑧将来の夢や目標を持っている児童生徒の割合
- ⑨県内大学等学卒者の県内就職率

##### 《政策項目》

- 11 【知育】児童生徒の確かな学力を育みます
- 12 【徳育】児童生徒の豊かな人間性と社会性を育みます
- 13 【体育】児童生徒の健やかな体を育みます
- 14 共に学び、共に育つ特別支援教育を進めます
- 15 いじめ問題などに適切に対応し、一人ひとりがお互いを尊重する学校をつくります
- 16 児童生徒が安全に学ぶことができる教育環境の整備や教職員の資質の向上を進めます
- 17 多様なニーズに応じた特色ある私学教育を充実します
- 18 地域に貢献する人材を育てます
- 19 文化芸術・スポーツを担う人材を育てます
- 20 高等教育機関と連携した地域づくり・人づくりを進めます

#### IV 居住環境・コミュニティ

- ①県外からの移住・定住者数
- ②汚水処理人口普及率
- ③三セク鉄道・バスの一人当たり年間利用回数
- ④地縁的な活動への参加割合
- ⑤在留外国人数
- ⑥文化・スポーツ施設の入場者数

- 21 快適で豊かな暮らしを支える生活環境をつくります
- 22 地域の暮らしを支える公共交通を守ります
- 23 つながりや活力を感じられる地域コミュニティを守り育てます
- 24 岩手で暮らす魅力を高め、移住・定住を促進します
- 25 海外の多様な文化を理解し、共に生活できる地域づくりを進めます
- 26 文化芸術・スポーツを生かした地域をつくります

18

## V 安全

### 《いわて幸福関連指標》

- ① 自主防災組織の組織率
- ② 刑法犯認知件数
- ③ 交通事故発生件数
- ④ 食中毒の発生人数

### 《政策項目》

- 27 自助、共助、公助による防災体制をつくります
- 28 事故や犯罪が少なく、安全・安心に暮らせるまちづくりを進めます
- 29 食の安全・安心を確保し、地域に根ざした食育を進めます
- 30 感染症による脅威から一人ひとりの暮らしを守ります

## VI 仕事・収入

- ① 一人当たり県民所得の水準
- ② 正社員の有効求人倍率
- ③ 総実労働時間【再掲】
- ④ 完全失業率
- ⑤ 高卒者の県内就職率【再掲】
- ⑥ 従業者一人当たりの付加価値額
- ⑦ 開業率
- ⑧ 従業者一人当たりの製造品出荷額
- ⑨ 観光消費額
- ⑩ 農業経営体一経営当たりの農業総産出額
- ⑪ 林業従事者一人当たりの木材生産産出額
- ⑫ 漁業経営体一経営体当たりの海面漁業・養殖業産出額
- ⑬ 農林水産物の輸出額
- ⑭ グリーン・ツーリズム交流人口

- 31 ライフスタイルに応じた新しい働き方を通じて、一人ひとりの能力を発揮できる環境をつくります
- 32 地域経済を支える中小企業の振興を図ります
- 33 国際競争力が高く、地域の産業・雇用に好循環をもたらすものづくり産業を盛んにします
- 34 地域資源を生かした魅力ある産業を盛んにします
- 35 地域経済に好循環をもたらす観光産業を盛んにします
- 36 意欲と能力のある経営体を育成し、農林水産業の振興を図ります
- 37 収益力の高い「食料・木材供給基地」をつくります
- 38 農林水産物の付加価値を高め、販路を広げます
- 39 一人ひとりに合った暮らし方ができる農山漁村をつくります

## VII 歴史・文化

- ① 世界遺産等の来訪者数
- ② 国、県指定文化財件数
- ③ 民俗芸能ネットワーク加盟団体数

- 40 世界遺産の保存と活用を進めます
- 41 豊かな歴史や民俗芸能などの伝統文化が受け継がれる環境をつくり、交流を広げます

19

## VIII 自然環境

### 《いわて幸福関連指標》

- ① 岩手の代表的希少野生動植物の個体・つがい数
- ② 自然公園の利用者数
- ③ 公共用水域のBOD等環境基準達成率
- ④ 再生可能エネルギーによる電力自給率
- ⑤ 一般廃棄物の最終処分量
- ⑥ 一人1日当たり家庭系ごみ排出量

### 《政策項目》

- 42 多様で優れた環境を守り、次世代に引き継ぎます
- 43 循環型地域社会の形成を進めます
- 44 地球温暖化防止に向け、低炭素社会の形成を進めます

## IX 社会基盤

- ① モバイル端末(スマートフォン)の人口普及率
- ② 河川整備率
- ③ 緊急輸送道路の整備延長
- ④ 港湾取扱貨物量
- ⑤ 社会資本の維持管理を行う協働団体数

- 45 科学・情報技術を活用できる基盤を強化します
- 46 安全・安心を支える社会資本を整備します
- 47 産業や観光振興の基盤となる社会資本を整備します
- 48 生活を支える社会資本を良好に維持管理し、次世代に引き継ぎます

## X 参画

- ① 労働者総数に占める女性の割合
- ② 障がい者の雇用率
- ③ 高齢者のボランティア活動比率
- ④ 共働き世帯の男性の家事時間割合【再掲】
- ④ 審議会等委員に占める女性の割合
- ⑤ ボランティア・NPO・市民活動への参加割合

- 49 性別や年齢、障がいの有無にかかわらず活躍できる社会をつくります
- 50 幅広い市民活動や多様な主体による県民運動を促進します

20



# ③地域振興プラン

## 県央広域振興圏

### 目指す姿

県都を擁する圏域として、産業・人・暮らしの新たなつながりを生み出す連携の深化により求心力を高め、東北の拠点としての機能を担っている地域

#### 《 振興施策の基本方向 》

I 圏域内の中心都市と近隣の市町とのつながりを生かし、一人ひとりが快適で安全・安心に暮らせる地域

##### 《 重点施策項目 》

- 1 生きがいに満ち、健康で安心して生活し続けることができる絆の強い地域社会をつくります
- 2 豊かな環境が保全され、自然の恵みを将来にわたって享受できる地域社会をつくります
- 3 歴史と文化を継承しながら、新たなつながりや活力を感じられる地域づくりを進めます
- 4 過去の教訓を踏まえた防災対策を進めます
- 5 安心・快適な都市環境・生活環境をつくります

II I T産業などの集積や豊富な農林資源を生かし、競争力の高い魅力のある産業が展開している地域

- 6 産学官金連携によるIT産業の育成やものづくり産業の振興に取り組みます
- 7 観光・食・スポーツを連携させた交流促進により地域産業を活性化します
- 8 米・園芸・畜産のバランスがとれた農業の持続的発展と活力のある農村づくりを進めます
- 9 森林資源の循環利用促進ともうかる林業・木材産業の構築を進めます
- 10 地域産業の特性に応じた産業人材の確保・育成とやりがいを持って働くことができる労働環境の整備を進めます
- 11 産業経済活動を支える交通ネットワークを整えます

21

## 県南広域振興圏

### 目指す姿

人とのつながり、県南圏域の産業集積や農林業、多様な地域資源を生かしながら、暮らしと産業が調和し、世界に向け岩手の未来を切り拓く地域

#### 《 振興施策の基本方向 》

I 多様な交流が生まれ、一人ひとりが生涯を通じて健やかにいきいきと暮らせる地域

##### 《 重点施策項目 》

- 1 健やかに安心して暮らせる地域社会をつくります
- 2 快適で安全・安心な生活環境をつくります
- 3 一人ひとりがいきいきと生活できるコミュニティをつくります

II 世界に誇れる産業の集積を進め、岩手で育った人材が地元で働き定着する地域

- 4 ものづくり産業の集積を進め、競争力を高めます
- 5 ライフスタイルに応じた新しい働き方ができる環境づくりと人材育成による地元定着を促進します

III 世界遺産「平泉の文化遺産」をはじめ多彩な魅力の発信により多くの人々が訪れる地域

- 6 地域の魅力の発信による交流を広げます
- 7 食産業のネットワークを活用し、交流人口の拡大を図ります
- 8 文化芸術を生かした地域づくりを進めます

IV 米・園芸・畜産や林業などの多様な経営体が収益性の高い農林業を実践する地域

- 9 企業的経営体を中心となった収益性の高い産地の形成と協働・連携による農村地域の活性化を進めます
- 10 森林資源の循環利用により、林業・木材産業を振興します

22

## 沿岸広域振興圏

### 目指す姿

東日本大震災津波からの復興を着実に進め、その教訓を発信し、新たな交通ネットワークや様々なつながりを生かした新しい三陸の創造により、国内外に開かれた交流拠点として岩手の魅力を高め、広げていく地域

#### 《 振興施策の基本方向 》

I 復興まちづくりが着実に進み、東日本大震災津波の教訓が伝承されている、災害に強い地域

##### 《 重点施策項目 》

- 1 復興まちづくりを進め、東日本大震災津波の教訓を伝えます
- 2 自然災害に強いまちづくりを進めます

II 地域包括ケアシステムなどによる安心して暮らせる活力のある地域

- 3 被災者一人ひとりに寄り添い、心身ともに健やかで安心な暮らしができる環境をつくります
- 4 安心して快適な生活環境と活力ある地域社会をつくります
- 5 良好な自然環境の保全・活用と持続可能な生活環境の整備を進めます
- 6 安心して子どもを産み育てることができ、高齢者や障がい者がいきいきと、健やかに暮らせる社会をつくります
- 7 安心して健やかに暮らせる地域医療の確保と健康づくりを進めます
- 8 スポーツ・文化を楽しみ、一人ひとりが豊かな生活を送ることができる活力あふれる地域をつくります

III 豊富な地域資源や復興により整備された産業基盤、新たな交通ネットワークを生かし、地域経済をけん引する産業が持続的に成長する地域

- 9 生産性と付加価値の高いものづくり産業等を育てます
- 10 働く場の創出と地域に就業・定着できる環境をつくります
- 11 漁業生産量の回復や水産物の高付加価値化により水産業を盛んにします
- 12 地域特性を生かした生産性・収益性の高い農業を盛んにします
- 13 豊かな森林資源を生かした林業・木材産業を盛んにします
- 14 多様な資源と新たな交通ネットワークを生かした観光産業を盛んにします
- 15 整備が進む社会基盤を産業振興に生かします

23

## 県北広域振興圏

### 目指す姿

多様かつ豊富な資源・技術、培われた知恵・文化を生かし、北東北、北海道に広がる交流・連携を深めながら、新たな地域振興を展開する地域

#### 《 振興施策の基本方向 》

I 隣接する圏域等とのつながりを生かし、一人ひとりが健康で心豊かに暮らせる地域

##### 《 重点施策項目 》

- 1 多様な交流・連携により地域コミュニティを活性化します
- 2 文化芸術・スポーツの持つ力を地域活性化へとつなげていきます
- 3 地域における医療体制を整え、心身の健康づくりと地域で支え合う福祉の環境をつくります

II 自然豊かで再生可能エネルギーを生かした災害に強い地域

- 4 災害に強い社会基盤を整えます
- 5 新しい交通ネットワークを中心に、地域経済や暮らしを支える社会基盤を整えます
- 6 環境を守り育てる人材を育成し、多様な主体との協働を進めながら、良好な自然環境を守ります
- 7 豊富な再生可能エネルギー資源を生かした持続可能な地域づくりに取り組みます

III 誇れる北いわての地域資源を生かした産業が展開し、意欲を持って働ける地域

- 8 北いわての農畜産物のブランドを確立し、多様なスタイルでいきいきと暮らせる農村をつくります
- 9 地域材や特用林産物の生産体制の強化と需要拡大に取り組みます
- 10 担い手の確保・育成や漁業生産量の回復・向上を進めます
- 11 北いわての魅力ある食材を生かした食産業を盛んにします
- 12 アパレル産業など高い技術力を有するものづくり産業を盛んにします
- 13 隣接圏域等と連携した広域観光を進めます
- 14 雇用環境の改善と若年者などの就業支援を進めます

24

# ④ 行政経営プラン

## 行政経営の基本的な考え方

社会経済情勢が変化する中、県民の幸福を的確に捉え、県民サービスを安定的・持続的に提供していくため、多様な価値観に対応しながら、あらゆる主体が協働する県民本位の行政経営を展開します。

地域の課題解決に向け、高い先見性とグローバルな視点を備え、世界の中の岩手を意識しながら、県民視点で県全体の利益を追求する職員を確保・育成します。

業務の効率的な運営や柔軟な働き方の推進を通じ、仕事と生活の調和を図り、職員の能力を十分に引き出し、組織として高いパフォーマンスを発揮できる職場環境を実現します。

政策の着実な推進を支え、県民ニーズに応える満足度の高いサービスを提供していくため、機動的な組織体制の整備や持続可能な財政構造の構築など、限られた経営資源を最大限有効に活用するマネジメントの最適化に取り組みます。

## 1 行政経営プランの構成

4本の柱のもと、具体的な推進項目ごとに、主な取組内容、4年間の工程表などで構成

25

## 2 「4本の柱」と取組方向等

### I 地域意識に根ざした県民本位の行政経営の推進

《具体的な推進項目》

- 1 多様な主体とのつながりを形成します
- 2 市町村との連携・協働を推進します
- 3 地方分権や県外自治体との連携を推進します
- 4 海外とのつながりを形成します

### II 高度な行政経営を支える職員の能力向上

《具体的な推進項目》

- 1 開かれた県行政を担う職員を確保・育成します
- 2 若手・女性職員の活躍を支援します
- 3 職員の能力開発を促進します

### III 効率的な業務遂行やワーク・ライフ・バランスに配慮した職場環境の実現

《具体的な推進項目》

- 1 効率的で柔軟な働き方を推進します
- 2 明るく、いきいきとした職場環境づくりを推進します

### IV 戦略的で実効性のあるマネジメント改革の推進

《具体的な推進項目》

- 1 県民サービスの質の向上につながる提供システムを充実します
- 2 多様なニーズに応える公営企業や県出資等法人の健全経営を推進します
- 3 県民本位の行政経営を推進する組織体制を整備します
- 4 効果的で効率的な業務遂行体制を支えるリスクマネジメントを構築します
- 5 政策の着実な推進を支える持続可能な財政構造を構築します

26